

# 2019 年度事業報告

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

## <概要>

2019年度は国内では新天皇即位と改元、ラグビーW杯などのイベントの一方、台風など自然災害が相次ぎ、働き方改革や外国人労働者の受け入れなどが社会的な課題として浮かび上がった。政治面では自民党一強体制は変わらず、経済面では低成長が続いた。

国外に目を転じると、日韓関係改善の糸口はつかめず、香港では学生を中心とする大規模抗議デモが続いた。米中貿易摩擦は長期戦の様相を呈し、トランプ政権は対イランでも独善的な強硬策で世界を混乱に陥れた。欧州では英国のジョンソン政権が総選挙で大勝し、欧州連合（EU）からの離脱が確定した。

激動する内外情勢の下、新聞部数の大幅な減少という経営環境の悪化に耐え、日本のメディアは生き残り策を模索し、国民の知る権利に応えようとしている。新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的に沿い、メディア活動を支援するため講演会やシンポジウム、報道写真展の開催、月刊誌の発行、世論調査、表彰など活発な事業を展開した。

ただ、新型コロナウイルスの国内外での感染拡大の影響で3月に予定していた講演会など一部行事は中止を余儀なくされた。

管理部門では安定した法人運営に向けて堅実な資産運用に努め、職員の待遇改善などを進めた。

## <事業活動>

### 【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

#### 1. 調査研究

##### ▽メディアに関する全国世論調査

国民は新聞、放送などの既存メディアやインターネット、SNSなどの新しいメディアをどう捉えているのか。各メディアの問題点や評価、信頼度などを探る全国世論調査を毎年実施している。

調査方法は住民基本台帳から対象者を抽出する「層化二段階無作為抽出法」により調査票を調査先に直接配布し回収する「留置法」を採用している。この方法は多くのメディアが採用しているRDD法（Random Digit Dialing）による電話調査に比べ費用と手間はかかるが、回答者の母集団からの歪みが小さく、詳細な調査を行うことができる利点がある。

2019年度もこの方法で調査を実施、本年度は12回目となる。対象者は5000人、調査期間は8月23日から9月10日。結果は11月1日に発表した。

ポイントは①信頼度は新聞がトップ、NHKが低下②新聞の購読率は依然低下傾向だが県紙・地方紙は健闘③ニュース接触は民放、NHK、ネット、新聞の順④東京五輪の金メダルは40.8%が過去最高の17個以上を期待⑤86.7%は五輪・パラリンピック開催は「良いこと」と回答⑥憲法改正問題に関する情報入手先は民放がトップなど。

在京大手紙や地方紙、業界紙などに取り上げられ、ラジオ、テレビ、インターネットサイトでも紹介された。

##### ▽対日メディア世論調査

外国の国民は自国のメディアをどの程度信頼しているのか、日本のメディアをどの程度知っているかなどを調べる「諸外国における対日メディア世論調査」も毎年実施している。調査対象は米国、英国、フランス、中国、タイ、韓国の6カ国の国民で各国1000人の計6000人。

2019年度は6回目となる。調査は11月から12月にかけて実施、結果は20年2月7日、発表した。ポイントは①韓国で日本の報道に対する関心が高まった②日

本に関する報道でメディアに期待する内容はタイを除く 5 カ国で科学技術がトップ③新聞への信頼度はタイと中国が高い④アニメなど日本のサブカルチャーには中国とタイが高い関心を示した⑤訪日意向は韓国で激減一など。結果は新聞各紙で大きく取り上げられた。

## 2. 資料収集

### ▽同盟通信社内報

共同通信 OB の鳥居英晴氏からは同盟通信社の社内報計 58 点の寄贈を受けた。同盟の社内事情が分かる貴重な資料だ。調査会は 5 点を所蔵しており、寄贈により計 60 点（3 点はダブリ）となった。

内訳は 1936（昭和 11）年 11 月の創刊 1 号から 1937（昭和 12）年 6 月発行の第 5 号までの 4 点（2 号は欠）と、1939（昭和 14）年 1 月発行の 16 号から 1944（昭和 19）年 3 月発行の 78 号までのうちの 56 点。

貴重な資料のため PDF 化するとともに復刻版を 10 部作製。1 部を閲覧用に通信社ライブラリーに配備、鳥居氏、共同通信、時事通信などに寄贈した。

### ▽聯合・同盟の配信写真

国立国会図書館が新聞聯合、同盟通信が加盟新聞社などに配信したプリント写真と写真説明、編集注意書きなどの資料を大量に所蔵していることが分かった。聯合配信写真は 1932（昭和 7）年 7 月から 37（昭和 12）年 5 月まで。同盟配信写真は同年 6 月から 40（昭和 15）年 12 月までで両社合わせて約 8 年 6 カ月分。

国会図書館には全資料のコピーを依頼、年度内に 4 年 5 カ月分のコピーを入手した。コピー前に資料を清掃する必要があり全資料のコピー入手は 2020 年度にずれ込んだため、資料の全容は不明だが、資料点数は合計約 1 万 2000 点、うち写真は 1 万点弱とみられる。

写真はキャビネ版のネガからのオリジナルプリントとみられる。同盟通信は終戦時に戦争に関係する写真のほとんどを焼却処分した。わずかに残り、共同通信が保存している写真もほとんどは複写物で、鮮明度や階調性で劣る。今回見つかった写真の鮮明度は高く、階調も豊かで、写真として大変貴重である。この写真は 2020 年度も調査を継続、全容を把握するとともにデジタル化を進める計画だ。

### ▽『同盟ニュース』

2019 年度中に新たに約 1000 点の掲示用写真ニュース『同盟ニュース』を古書店などから購入した。これにより当会所蔵の同資料は計 2616 枚となった。1277 枚は

デジタル化しアーカイブで公開しているが、残る資料も分析、整理を進め、アーカイブで公開する計画だ。

その他のメディア関係資料も収集を続けた結果、2020年3月時点の通信社ライブラリーの所蔵点数は約9600点となった。年間入館者は約1000人だった。

## 【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）

### 1. 月例講演会

原則として毎月1回、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者で参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介している。2019年度は9回開催、各回70～100人が参加した。開催日と講師、テーマは以下の通り。3月27日に予定していた共同通信の名取祐樹オリンピック・パラリンピック室長の講演会は新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、中止した。

- 4月17日 「TPP11 日本企業への影響と今後の見通し」  
講師は東大社会科学研究所の元教授中川淳司氏
- 5月17日 「モバイル時代のメディア」  
講師はJX通信社の米重克洋代表取締役
- 6月28日 「人口減少時代の地方分権」  
講師は時事通信社内政部長丸山実子氏
- 7月31日 「参院選の分析と政局展望」  
講師は共同通信社政治部次長杉田雄心氏
- 9月27日 「日米経済交渉の展開と課題」  
講師は時事通信社解説委員軽部謙介氏
- 11月27日 「日航ジャンボ機墜落事故は謀略か？」  
講師は共同通信社外信部次長堀越豊裕氏
- 1月29日 「政治の行方」  
講師は時事通信社政治部長水島信氏
- 2月21日 「米イラン緊迫と日本」  
講師は共同通信社特別編集委員杉田弘毅氏

### 2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2019年度は6月10日、東京・東銀座の時事通信ホールに国立情報学研究所の新井紀子教授を招き、「AIがもたらす人間と社会の未来」をテーマに開催、約380人が参加した。10月10日には同じく時事通信ホールで、上智大学の前嶋和弘教授に「アメリカ大統領選とメディア～トランプ、世界、日本」と題

した講演を依頼した。参加者は約 200 人だった。

### 3. シンポジウム

国内外の重要な社会問題をテーマに毎年 1、2 回、シンポジウムを開催している。参加費は無料。2019 年度は 7 月と 11 月の 2 回開催した。

1 回目は 7 月 4 日、「大地震、異常気象をどう乗り切るか～しのぐ力育むメディア報道」をテーマに東京・内幸町の日本プレスセンタービル 10 階の大ホールで開催した。

防災、危機管理に詳しい関西大学社会安全研究センターの河田恵昭センター長が基調講演、山村武彦・防災システム研究所長、国崎信江・危機管理教育研究所代表、半井小絵・気象予報士、所澤新一郎・共同通信社気象災害取材チーム長がパネリストとして参加。コーディネーターは松本真由美・東京大学教養学部客員准教授にお願いした。日本列島で災害発生が相次いでいることもあり、関心は高く参加者は 200 人に達した。

2 回目は 11 月 8 日、大阪のヒルトンホテル大阪で開催した。シンポジウムを東京以外で開催したのは初めて。テーマは「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図～メディアに課せられた視点」。

評論家でスポーツジャーナリストの二宮清純氏が基調講演。パネリストはスポーツ経済に詳しい宮本勝浩・関西大名誉教授、元女子バドミントン日本代表小椋久美子、スポーツライターの生島淳、時事通信社解説委員長の小林伸年の各氏。コーディネーターは 7 月と同様、松本・東大客員准教授にお願いした。初の大阪での開催だったが、事前に関西プレスクラブや大阪商工会議所、各自治体、大学などにチラシやメールで周知を図った結果、参加者は 200 人と盛況だった。

2 回のシンポジウムの内容は『メディア展望』で概要を紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、それぞれ 1000 部を発行、全国の主要図書館、主要大学などに寄贈した。

## 【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

### 1. 月刊誌『メディア展望』

『メディア展望』は 1963 年の発刊。国内外のメディアを取り巻く課題についてのジャーナリストや学者の報告、現役記者の寄稿、世論調査結果、大会主催講演会の内容紹介、コラムなどを掲載、メディア界での評価は高い。A4 判で各号 40～48 頁。1997 年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で

見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月 2300～2500 部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに配布している。

## 2. 出版補助

メディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を補助、支援する事業。国内外から広く作品を募り、応募作から 1、2 点を選び編集から印刷、製本までの費用を当会が全額負担する制度だ。著者には一定部数を提供、大部分を図書館や大学などに寄贈している。

2019 年度は 4 点の応募があり、審査委員会で審議した結果、ジャーナリストの前川恵司氏の「実物大の朝鮮報道 50 年～異形の韓国、歪む日韓」を選定。3 月に刊行、大学や図書館などに寄贈した。

## 3. 写真展

報道写真は歴史の証言者である。当会は過去の報道写真を活用、特定のテーマ、切り口による報道写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割について理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが目的である。

2019 年度は 2 つの報道写真展を開催した。一つは横浜のニュースパーク（日本新聞博物館）で 7 月 6 日から 9 月 29 日まで開催した「平成の軌跡 そして令和へ」。これは 2018 年 11 月から 12 月にかけて東京国際フォーラムで開催した平成の 30 年を振り返る報道写真展「平成の軌跡」に令和改元後の写真などを加え、日本新聞協会との共催で開催した。期間中の入場者は約 1 万 1000 人。期間中、宇宙飛行士で元 TBS 記者の秋山豊寛氏と共同通信の皇室担当記者山田昌邦氏による講演会も会場で開催した。

もう一つは 12 月 15 日から 25 日まで東京国際フォーラムで開催した「熱気・五輪・1964」。戦後の荒廃から立ち上がった 1964 年、東京にアジアで初めてのオリンピックがやってきた。大急ぎで建設された競技施設や高速道路。路地裏には楽し気に遊ぶ子どもたちの声が響いていた。選手たちの熱い戦い、そして当時の東京、日本、世界の姿を 130 枚の報道写真で伝える写真展だ。期間中の入場者は約 6 万人に達した。図録は 1000 部作製、全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈した。

## 4. ボーン・上田記念国際記者賞

ボーン・上田記念国際記者賞は国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞である。マイルズ・W・ボーン元 UP 通信社副社長と上

田碩三・元電通社長が1949年1月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となり、日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950年に創設された。当初は「ボーン国際記者賞」の名称だったが、1978年、現在の名称に変更。伝統を誇る賞で多くの国際ジャーナリストに授与している。

昨年12月までに全国の新聞社、放送局などから12人の候補者推薦があり、選考委員会が選考作業を進めた結果、朝日新聞経済部次長の村山祐介記者（48）に贈ることを決め、2月25日発表した。朝日新聞記者の受賞は2018年度の同社ニューヨーク特派員（当時）金成隆一記者に続いて2年連続。

村山記者は、ホンジュラスなど中米3カ国からメキシコを通して米国を目指す移民集団に同行取材し、その実態に迫ったルポ、映像が評価された。

## 5. デジタル・アーカイブ

当会の「通信社ライブラリー」は同盟通信や共同通信、時事通信をはじめとするメディア関係の書籍、資料を多数所蔵しており、このうち同盟通信関係資料、書籍のデジタル・アーカイブ計画を2017年度からスタートさせた。

同盟通信は1936（昭和11）年1月の設立から45（同20）年10月末の解散までの9年10カ月間、膨大な量の記事、写真を新聞社などに配信した。こうした記事、写真は戦前から戦中期の日本の歴史を検証する上で貴重な資料である。ライブラリーで所蔵、公開するだけでなく、デジタル化し、ネット上で公開することにより歴史家、メディア研究者らの研究に貢献するのが狙いだ。

2018年11月1日、「同盟通信社資料公開サイト」を立ち上げ、第1弾として同盟通信の配信記事を冊子形式にまとめた『同盟旬報』と『同盟時事月報』を公開した。

2019年度は10月、同盟通信が全国の学校や事業所などに向けて配布した写真ニュースの『同盟ニュース』、1943年4月発刊の日刊ニュース冊子『同盟海外電報』と当会が1958年に発行した『通信社史』を追加公開した。

『同盟ニュース』は随所に「陸軍省検閲済」「海軍省許可済」などの文字が見え、戦時色が強いが大相撲、六大学野球などのスポーツ、季節の話題なども取り上げており、当会所蔵のうち整理が済んだ1277枚を公開した。

『同盟海外電報』は、同盟通信配信記事の中から海外関係を抜き出し、長文の解説、評論記事を加えており、当時の国際事情を知る上で重要な資料である。一橋大学附属図書館所蔵の1944（昭和19）年8月から45（昭和20）年12月まで



(45年11月からは時事通信社発行)の約5000ページ分を公開した。『通信社史』は全文約1000ページ。通信社の「正史」と位置付けられる資料である。

追加公開は在京紙や地方紙などで紹介された。アクセス数は着実に増えており、国内だけでなく、台湾、米国、ドイツ、英国、ベルギーなど海外からもアクセスがある。

## 6. 元同盟職員証言集

当会の前身である財団法人通信社史刊行会が1958年に刊行した『通信社史』の続編として『証言・通信社史』(仮称)の刊行に向けた編集作業を開始した。『通信社史』の刊行後、同盟通信OBやメディア関係者から続編の刊行を希望する意見が多く、通信社史刊行会に寄せられた。こうした意見を受けて同会はその後、同盟通信OBによる座談会を複数回開催、聯合や同盟時代の取材活動や裏話などの原稿執筆をOBらに依頼した。

座談会記録や新たな原稿など続編刊行のための資料は数年で大量に集まったが、その後、編集作業は中止され、結局、続編は刊行に至らず、原稿などはそのままとなった。

一方、当会発行の月刊誌『新聞通信調査会報』(その後『メディア展望』と改称)ではその後も散発的に同盟通信OBによる証言記録などを掲載。それ以外に多くのOB証言が私的な冊子などにまとめられている。

同盟OBは多くが鬼籍に入り、新たな証言は最早期待できない。当会が保存している原稿や私的な冊子に収められた証言類を整理、編集し、遅ればせながら『証言・通信社史』として刊行することになった。2019年度は資料収集、整理を進め、2020年度中の刊行を目指している。

## 【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業(公益目的事業4)

### 教育奨励賞

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信は「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

現代の子どもたちは、SNSをはじめとするネット上のさまざまな情報に囲まれ、悪意ある情報や不確かな情報で事件に巻き込まれることもあり、学校は対応を迫られ

ている。メディアリテラシー教育の一環としてネット情報に潜む危険性や不確実性を学ばせたり、安全な対応方法を身につけさせたりすることに取り組み、成果を上げた学校を表彰するのが「特別賞」の狙いだ。

2019 度は佐賀県武雄市立北方<sup>きたがた</sup>中学校に贈った。独自のメディアリテラシー教育、ICT 活用方法を確立した教育方法を評価した。副賞は 100 万円。

## < 管理部門 >

### 【 I 】 理事会・評議員会等

▽2019年5月19日

・2019年度第1回理事会

開催場所	新聞通信調査会会議室
決議事項	2018年度事業報告と決算 退任理事への退職慰労金贈呈 個人情報保護方針廃止 個人情報保護に関する基本方針制定 特定個人情報取扱規程の廃止 個人情報等管理規定制定 評議員会開催の件（以上、承認事項）
報告事項	理事・監事候補者の件、補欠評議員候補者の件、代表理事の職務執行報告
出席等	決議に必要な出席理事の数7名、出席12名、欠席2名、監事出席2名

▽2019年6月21日

・2019年度第1回評議員会

開催場所	日本プレスセンタービル 日本記者クラブ会見場
決議事項	2018年度決算と事業報告、理事・監事選任、補欠評議員選任、退任理事への退職慰労金贈呈（以上、承認事項）
報告事項	なし
出席等	決議に必要な出席評議員の数11名、出席21名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

・2019年度第2回理事会

開催場所	新聞通信調査会会議室
決議事項	代表理事選定（承認事項）
報告事項	なし
出席等	決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名。欠席の金重紘理事は電話で開催に同意、代表理事選定にも同意を確認した

▽2019年7月17日

・2019年度第3回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室  
決議事項 理事関連会社への業務発注、評議員会開催（以上、承認事項）  
報告事項 代表理事の職務執行報告  
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2019年11月6日

・2019年度第2回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 日本記者クラブ会見場  
決議事項 なし  
報告事項 2019年度上期事業報告と上期決算  
出席等 出席21名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

・2019年度第4回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室  
決議事項 文書及び印章管理規定制定（承認事項）  
報告事項 2019年度上期事業報告、上期決算、代表理事の職務執行報告  
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席14名、欠席なし、監事出席2名

▽2020年1月22日

・2019年度第5回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室  
決議事項 評議員会開催の件（承認事項）  
報告事項 代表理事の職務執行報告、2019年度決算見通し、  
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席14名、欠席なし、監事出席2名

(注) 2020年3月25日に開催を予定していた2019年度第3回評議員会は、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、開催を見送った。

同日開催を予定していた2019年度第6回理事会も開催を見送り、2020年度事業計画、2020年度予算と資金調達及び設備投資、理事関連会社への業務発注、個別理事報酬の承認事項4件について定款32条第2項（決議の省略）に基づき、3月13日、書面による決議を提案した。提案に対し2名の監事は異議なく、理事も全員が同意、同月23日付で承認された。

## 【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した 2018 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2019 年度事業計画書、2019 年度予算書をホームページで公開した。

## 【Ⅲ】庶務事項

▽内閣府の立入検査

8 月 27 日、内閣府による立入検査を受けた。

▽麴町税務署の調査

11 月 28 日、29 日の 2 日間、麴町税務署による調査を受けた。

## 【Ⅳ】職員の状況

2019 年度末の職員は正職員 1 名、嘱託契約職員 3 名、シニア嘱託契約職員 1 名、派遣社員 1 名の計 6 名で、2018 年度末と変わらず。

## 【Ⅴ】付属明細書

2019 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上